

會計監查報告

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月25日

独立行政法人国際協力機構

理事長 北岡伸一 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

長尾 礎樹 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

児玉 卓也 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

細野 和也 

<財務諸表中間監査>

中間監査意見

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の2020年4月1日から2020年9月30日までの第18期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る財産目録を除く独立行政法人国際協力機構法第28条に定める勘定別財務諸表、すなわち、有償資金協力勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記、並びに、独立行政法人通則法第38条の規定に準じて作成する勘定別附属明細書（関連会社の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）（以下、「中間財務諸表等」という。）について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の2020年9月30日現在の有償資金協力勘定の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度上半期の運営状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表等監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表等に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して中間財務諸表等を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない中間財務諸表等を作成し有用な情報を表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表等監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した中間監査に基づいて、全体としての中間財務諸表等の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、会計監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表等監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 会計監査人は、監事に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- ・ 会計監査人は、監事に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

<財産目録に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の2020年4月1日から2020年9月30日までの第18期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る財産目録について中間監査を行った。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 有償資金協力勘定に係る財産目録は、勘定別貸借対照表の資産の部に基づいて作成されているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、勘定別貸借対照表の資産の部に基づいた財産目録を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、財産目録が勘定別貸借対照表の資産の部に基づいて作成されているかについて、独立の立場から報告することにある。

その他の事項

独立行政法人国際協力機構は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、2020年4月1日から2020年9月30日までの第18期事業年度上半期の有償資金協力勘定に係る独立行政法人国際協力機構法第28条に定める財務諸表を作成しており、当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、これらに対して、上記の中間財務諸表等に係る中間監査のほかに中間監査を行い、2020年11月25日に別途、中間監査報告書を発行している。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監查報告

監査報告（有償資金協力勘定 令和2事業年度上半期）

独立行政法人国際協力機構法第28条第1項の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構（以下「法人」という。）有償資金協力勘定の令和元事業年度上半期（令和2年4月1日～令和2年9月30日）の財務諸表（財産目録、貸借対照表、損益計算書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

当該上半期に係る財務諸表について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の有償資金協力勘定の当該上半期に係る財務諸表の監査を行った。

II 監査の結果

当該上半期の財務諸表に係る会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

令和2年11月25日

独立行政法人国際協力機構


監事

町井 弘実 

監事

早道 信宏 

監事

戸川 正人 

令和2事業年度上半期

財 務 諸 表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

※独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、同条第2項に基づき、附属明細書を含めて掲載しています。

財 産 目 録

(令和2年9月30日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	12,927,786,642,216	
現金及び預金	291,121,337,203	普通預金・当座預金・定期預金 三菱UFJ銀行外一行
貸付金	12,728,652,918,970	1,784 口
貸倒引当金	△ 144,421,523,200	
前渡金	15,345,886,455	
前払費用	16,272,554	
未収収益	29,597,686,212	
未収貸付金利息	29,223,033,498	当半期末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	369,589,660	当半期末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	5,063,054	当半期末における未収受取利息
未収入金	328,952,508	
積送物品	8,585,149	
立替金	6,526,365	
差入保証金	7,130,000,000	8 点
固定資産	140,983,855,595	
有形固定資産	9,242,919,919	
建物	2,103,366,256	7 棟 (延 10,988.74㎡)
構築物	53,956,608	22 点
機械装置	20,217,438	46 点
車両運搬具	270,033,077	398 点
工具器具備品	183,273,513	539 点
土地	6,612,073,027	5 箇所 (8,353.59㎡)
無形固定資産	5,270,960,540	
商標権	193,975	2 口
ソフトウェア	4,589,258,400	24 口
ソフトウェア仮勘定	681,508,165	
投資その他の資産	126,469,975,136	
投資有価証券	3,696,104,386	11 口
関係会社株式	73,840,144,727	7 口
金銭の信託	48,241,056,324	1 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	13 口
貸倒引当金	△ 87,062,884,239	
長期前払費用	13,685,383	
差入保証金	678,984,316	299 点
合計	13,068,770,497,811	

貸借対照表

(令和2年9月30日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		291,121,337,203	
貸付金	12,728,652,918,970		
貸倒引当金	△ 144,421,523,200	12,584,231,395,770	
前渡金		15,345,886,455	
前払費用		16,272,554	
未収収益			
未収貸付金利息	29,223,033,498		
未収コミットメントチャージ	369,589,660		
未収受取利息	5,063,054	29,597,686,212	
未収入金		328,952,508	
積送物品		8,585,149	
立替金		6,526,365	
差入保証金		7,130,000,000	
流動資産合計			12,927,786,642,216

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,053,208,160		
減価償却累計額	△ 1,284,991,248		
減損損失累計額	△ 664,850,656	2,103,366,256	
構築物	98,256,953		
減価償却累計額	△ 32,629,877		
減損損失累計額	△ 11,670,468	53,956,608	
機械装置	199,912,120		
減価償却累計額	△ 77,407,002		
減損損失累計額	△ 102,287,680	20,217,438	
車両運搬具	563,887,214		
減価償却累計額	△ 293,854,137	270,033,077	
工具器具備品	753,128,927		
減価償却累計額	△ 569,855,414	183,273,513	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	6,612,073,027	
有形固定資産合計			9,242,919,919

2 無形固定資産

商標権		193,975	
ソフトウェア		4,589,258,400	
ソフトウェア仮勘定		681,508,165	
無形固定資産合計			5,270,960,540

3 投資その他の資産

投資有価証券		3,696,104,386	
関係会社株式		73,840,144,727	
金銭の信託		48,241,056,324	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△ 87,062,884,239	0	
長期前払費用		13,685,383	
差入保証金		678,984,316	
投資その他の資産合計			126,469,975,136

140,983,855,595

資産合計

13,068,770,497,811

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定財政融資資金借入金		102,979,987,000
未払金		3,018,763,642
未払費用		5,342,909,708
金融派生商品		9,858,920,292
リース債務		80,839,402
預り金		10,284,292,588
前受収益		7,375,788
引当金		
賞与引当金	352,861,465	
偶発損失引当金	1,822,226,830	2,175,088,295
仮受金		354,823,004

流動負債合計

134,102,999,719

II 固定負債

債券		886,776,200,000
債券発行差額	△	511,657,701
財政融資資金借入金		2,051,837,388,000
長期リース債務		31,776,507
長期預り金		5,747,467,146
退職給付引当金		4,257,838,550
資産除去債務		70,374,150

固定負債合計

2,948,209,386,652

負債合計

3,082,312,386,371

純資産の部

I 資本金

政府出資金		8,167,637,840,510
資本金合計		8,167,637,840,510

II 利益剰余金

準備金		1,799,525,577,448
当期末処分利益		28,300,756,530
(うち当期総利益)		(28,300,756,530)

利益剰余金合計

1,827,826,333,978

III 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金		27,260,767,872
その他有価証券評価差額金		2,386,070,861
繰延ヘッジ損益	△	38,652,901,781

評価・換算差額等合計

△ 9,006,063,048

純資産合計

9,986,458,111,440

負債純資産合計

13,068,770,497,811

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	4,291,705,091	
借入金利息	5,784,765,311	
金利スワップ支払利息	2,867,179,191	
その他支払利息	100,419,436	
業務委託費	6,229,864,951	
債券発行費	379,962,160	
人件費	1,844,445,902	
賞与引当金繰入	352,861,465	
退職給付費用	138,233,394	
物件費	5,279,341,323	
減価償却費	973,999,095	
税金	94,427,992	
投資有価証券評価損	580,597,542	
関係会社株式評価損	152,744,048	
金銭の信託運用損	5,008,746,602	
貸倒引当金繰入	2,368,769,217	36,448,062,720
経常費用合計		36,448,062,720

36,448,062,720

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	62,464,920,120	
受取配当金	67,947,472	
貸付手数料	1,296,003,682	
外国為替差益	225,454,825	
偶発損失引当金戻入	220,651,102	
その他業務収益	412,837,896	64,687,815,097

財務収益

受取利息	13,041,123	13,041,123
------	------------	------------

雑益

		49,674,930
--	--	------------

経常収益合計

64,750,531,150

経常利益

28,302,468,430

臨時損失

固定資産除却損	1,668,419	
固定資産売却損	265,547	1,933,966

臨時利益

固定資産売却益	222,066	222,066
---------	---------	---------

当期純利益

28,300,756,530

当期総利益

28,300,756,530

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

当半期より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（令和2年3月26日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（令和2年6月最終改訂））を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

（1）貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収

可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

当半期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記（2）と同じ方法によっております。

（会計方針の変更）

関係会社株式については、前年度まで移動平均法による原価法（ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額）により評価しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当半期より出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理する方法へ変更しております。この変更による損益への影響はありません。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として当半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 40,000,000,000 円

2. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当半期末における時価は 6,763,215,165 円であります。

3. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 7,508,486,428,450 円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や

理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当半期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額*	時価*	差額
(1) 貸付金	12,728,652,918,970		
貸倒引当金	△144,421,523,200		
	12,584,231,395,770	13,200,014,508,137	615,783,112,367
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(2,154,817,375,000)	(2,201,909,057,845)	47,091,682,845
(4) 債券	(886,776,200,000)	(936,543,546,470)	49,767,346,470
(5) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(78,635,187)	(78,635,187)	0
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,780,285,105)	(9,780,285,105)	0
	(9,858,920,292)	(9,858,920,292)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当半期末日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によるしております。

④ 債券

債券のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑤ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	3,696,104,386
関係会社株式 * 1	73,840,144,727
金銭の信託 * 2	48,241,056,324
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の様態が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	48,241,056,324	56,274,158,862	8,033,102,538	0	8,033,102,538

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と当半期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における退職給付債務	6,495,427,271
勤務費用	137,908,598
利息費用	16,791,050
数理計算上の差異の当期発生額	0
退職給付の支払額	△94,046,423
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	8,139,730
当半期末における退職給付債務	6,564,220,226

(2) 年金資産の期首残高と当半期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	2,269,775,603
期待運用収益	22,697,756
数理計算上の差異の当期発生額	0
事業主からの拠出額	54,844,941
退職給付の支払額	△49,076,354
制度加入者からの拠出額	8,139,730
当半期末における年金資産	2,306,381,676

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	2,831,867,310
年金資産	△2,306,381,676
積立型制度の未積立退職給付債務	525,485,634
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,732,352,916
小計	4,257,838,550
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,257,838,550
退職給付引当金	4,257,838,550
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,257,838,550

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	137,908,598
利息費用	16,791,050
期待運用収益	△22,697,756
数理計算上の差異の当期の費用処理額	0
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	132,001,892

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33%
株式	38%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	10%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当半期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,231,502円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	284,018円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	32,342円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当半期末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響について、当機構は、各地域で社会的距離の確保が2021年に入っても継続するなか、ワクチン接種や、治療法の改善が広がることで徐々に解消し、経済活動も漸次回復していくとの仮定を置いています。当該仮定を基本として、債務者の個別の事情等も勘案し、当半期末において貸倒引当金231,484百万円及び偶発損失引当金1,822百万円を計上しております。当該仮定については、国際通貨基金(IMF)が2020年10月に公表した世界経済見通し(WEO)のベースラインシナリオとも整合しています。なお、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されることから、今後、当機構の債務者の中長期の財政状況等が想定を超えて悪化する事象等が生じる場合には、信用格付の低下を通じて当下半年以降の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を与える可能性があります。

(重要な債務負担行為)

契約に基づき当下半期以降に支払いを予定している債務負担行為額は、6,813,171,648円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	4,030,423,078	27,537,601	4,752,519	4,053,208,160	1,284,991,248	59,677,019	664,850,656	0	2,103,366,256
	構築物	98,256,953	0	0	98,256,953	32,629,877	2,604,126	11,670,468	0	53,956,608
	機械装置	199,154,780	757,340	0	199,912,120	77,407,002	1,919,007	102,287,680	0	20,217,438
	車両運搬具	551,924,127	15,114,247	3,151,160	563,887,214	293,854,137	30,712,894	0	0	270,033,077
	工具器具備品	779,093,874	8,931,609	34,896,556	753,128,927	569,855,414	81,939,296	0	0	183,273,513
	計	5,658,852,812	52,340,797	42,800,235	5,668,393,374	2,258,737,678	176,852,342	778,808,804	0	2,630,846,892
有形固定資産 (非償却資産)	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027
	建設仮勘定	321,626	0	321,626	0	0	0	0	0	0
	計	12,703,591,626	0	321,626	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027
有形固定資産合計	建物	4,030,423,078	27,537,601	4,752,519	4,053,208,160	1,284,991,248	59,677,019	664,850,656	0	2,103,366,256
	構築物	98,256,953	0	0	98,256,953	32,629,877	2,604,126	11,670,468	0	53,956,608
	機械装置	199,154,780	757,340	0	199,912,120	77,407,002	1,919,007	102,287,680	0	20,217,438
	車両運搬具	551,924,127	15,114,247	3,151,160	563,887,214	293,854,137	30,712,894	0	0	270,033,077
	工具器具備品	779,093,874	8,931,609	34,896,556	753,128,927	569,855,414	81,939,296	0	0	183,273,513
	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027
	建設仮勘定	321,626	0	321,626	0	0	0	0	0	0
	計	18,362,444,438	52,340,797	43,121,861	18,371,663,374	2,258,737,678	176,852,342	6,870,005,777	0	9,242,919,919
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	731,316	0	0	731,316	537,341	29,843	0	0	193,975
	ソフトウェア	7,950,951,806	86,756,452	0	8,037,708,258	3,448,449,858	797,116,910	0	0	4,589,258,400
	計	7,951,683,122	86,756,452	0	8,038,439,574	3,448,987,199	797,146,753	0	0	4,589,452,375
無形固定資産 (非償却資産)	ソフトウェア 仮勘定	355,029,191	385,856,570	59,377,596	681,508,165	0	0	0	0	681,508,165
	計	355,029,191	385,856,570	59,377,596	681,508,165	0	0	0	0	681,508,165
無形固定資産合計	商標権	731,316	0	0	731,316	537,341	29,843	0	0	193,975
	ソフトウェア	7,950,951,806	86,756,452	0	8,037,708,258	3,448,449,858	797,116,910	0	0	4,589,258,400
	ソフトウェア 仮勘定	355,029,191	385,856,570	59,377,596	681,508,165	0	0	0	0	681,508,165
	計	8,306,712,313	472,613,022	59,377,596	8,719,947,739	3,448,987,199	797,146,753	0	0	5,270,960,540
投資その他の資産	投資有価証券	3,875,388,472	492,086,419	671,370,505	3,696,104,386	0	0	0	0	3,696,104,386
	関係会社株式	46,732,120,903	27,108,023,824	0	73,840,144,727	0	0	0	0	73,840,144,727
	金銭の信託	52,912,364,816	10,776,107,469	15,447,415,961	48,241,056,324	0	0	0	0	48,241,056,324
	破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債 権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239
	貸倒引当金 (固定)	△ 87,062,884,239	0	0	△ 87,062,884,239	0	0	0	0	△ 87,062,884,239
	長期前払費用	1,311,036	13,016,760	642,413	13,685,383	0	0	0	0	13,685,383
	差入保証金	679,312,894	4,173,012	4,501,590	678,984,316	0	0	0	0	678,984,316
	計	104,200,498,121	38,393,407,484	16,123,930,469	126,469,975,136	0	0	0	0	126,469,975,136

(2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表	当期損益に含まれた	関係会社株式	摘要
				計上額	評価差額	評価差額金	
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	1	1	0	0	
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	19,685,171,707	19,685,171,707	0	12,535,874,603	
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	21,868,828,851	21,868,828,851	0	14,598,948,232	
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,562,150,020	2,562,150,020	0	125,945,037	
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	24,032,293,874	24,032,293,874	0	0	
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	5,126,773,000	5,038,510,224	5,038,510,224	△ 88,262,776	0	
	Ship Aichi Medical Service Limited	748,809,600	653,190,050	653,190,050	△ 64,481,272	0	
	計	50,555,790,061	73,840,144,727	73,840,144,727	△ 152,744,048	27,260,767,872	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表	当期損益に含まれた	その他有価証券	摘要
				計上額	評価差額	評価差額金	
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	-	153,297,600	0	△ 65,582,400	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	285,155,100	0	△ 36,217,800	
	五常・アンド・カンパニー株式会社	999,997,307	-	999,997,307	0	0	
	WASSHA株式会社	29,203,406	-	29,203,406	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	944,002,674	-	973,077,647	81,475,217	△ 52,400,244	
	Asia Climate Partners LP	458,560,716	-	37,927,846	△ 390,844,284	△ 29,788,586	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	449,569,256	-	305,056,920	△ 132,285,303	△ 12,227,033	
	MGM Sustainable Energy Fund II L.P.	819,946,084	-	724,157,157	△ 70,923,189	△ 24,865,738	
	I&P Afrique Entrepreneurs II LP	167,714,992	-	102,015,075	△ 68,019,983	2,320,066	
	WWB Capital Partners II, L.P.	85,726,522	-	86,216,327	0	489,805	
計	4,494,973,858	-	3,696,104,386	△ 580,597,542	△ 218,271,930		
貸借対照表				77,536,249,113			
計上額合計							

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	償却額		
貸付金	12,614,846,099,374	466,838,637,917	353,031,818,321	0	12,728,652,918,970	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
計	12,701,908,983,613	466,838,637,917	353,031,818,321	0	12,815,715,803,209	

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	2,069,182,358,000	141,500,000,000	55,864,983,000	2,154,817,375,000 (102,979,987,000)	0.533	2020年12月 ～2060年1月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(5) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債								
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 ()	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 ()	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ()	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 ()	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.724	2032年9月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.734	2033年9月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.451	2034年9月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ()	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 ()	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	0.625	2037年12月	
第44回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ()	0.200	2028年6月	
第45回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.559	2038年6月	
第46回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	0.664	2038年9月	
第47回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ()	0.636	2038年12月	
第48回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.059	2029年6月	
第49回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.333	2039年6月	
第50回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 ()	0.055	2029年9月	
第51回国際協力機構債券	18,000,000,000	0	0	—	18,000,000,000 ()	0.538	2049年12月	
第52回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.055	2030年3月	
第53回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 ()	0.160	2030年6月	
第54回国際協力機構債券	0	13,000,000,000	0	—	13,000,000,000 ()	0.445	2040年6月	
第55回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 ()	0.150	2030年9月	
第56回国際協力機構債券	0	12,000,000,000	0	—	12,000,000,000 ()	0.459	2040年9月	
小計	630,000,000,000	45,000,000,000	0	—	675,000,000,000 ()			

(前頁より続き)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
政府保証債								
第2次国際協力機構政府保証外債	52,665,400,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	△ 468,800,000	52,196,600,000 [500,000,000米ドル] (0)	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	54,179,950,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	△ 820,400,000	53,359,550,000 [500,000,000米ドル] (0)	2.750	2027年4月	
第4次国際協力機構政府保証外債	54,233,950,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	△ 820,400,000	53,413,550,000 [500,000,000米ドル] (0)	3.375	2028年6月	
第5次国際協力機構政府保証外債	0 [0米ドル]	53,703,500,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	△ 897,000,000	52,806,500,000 [500,000,000米ドル] (0)	1.000	2030年7月	
小計	161,079,300,000 [1,500,000,000米ドル]	53,703,500,000 [500,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	△ 3,006,600,000	211,776,200,000 [2,000,000,000米ドル] (0)			
計	791,079,300,000	98,703,500,000	0	△ 3,006,600,000	886,776,200,000 (0)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	336,838,488	352,861,465	336,838,488	0	352,861,465	
偶発損失引当金	2,042,877,932	1,768,046,535	0	1,988,697,637	1,822,226,830	
計	2,379,716,420	2,120,908,000	336,838,488	1,988,697,637	2,175,088,295	

※偶発損失引当金の「当期減少額（その他）」欄に記載の金額は、洗替による取崩額等であります。

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	12,614,846,099,374	113,806,819,596	12,728,652,918,970	142,052,753,983	2,368,769,217	144,421,523,200	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	87,062,884,239	0	87,062,884,239	
計	12,701,908,983,613	113,806,819,596	12,815,715,803,209	229,115,638,222	2,368,769,217	231,484,407,439	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針4に記載しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,495,427,271	162,839,378	94,046,423	6,564,220,226	
退職一時金に係る債務	3,655,415,133	121,907,852	44,970,069	3,732,352,916	
確定給付企業年金に係る債務	2,840,012,138	40,931,526	49,076,354	2,831,867,310	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,269,775,603	85,682,427	49,076,354	2,306,381,676	
退職給付引当金	4,225,651,668	77,156,951	44,970,069	4,257,838,550	

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし

(10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	2	40,000,000,000	0	0	0	0	2	40,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	26,967	13	736	1
職員	2,214,641	1,964	44,986	19
計	2,241,608	1,977	45,723	20

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(12) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	2,391,898,615
情報システム関係費	943,490,193
不動産賃借料	469,003,796
旅費交通費	233,014,610
その他経費	1,241,934,109
計	5,279,341,323

(13) 関連会社の明細

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)
	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数5名 代表取締役社長 中川 寛 代表取締役副社長 白居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 高橋 浩信 (国際協力機構 民間連携事業部専任参事)	-
関連会社と当機構の取引の関連図	<p>国際協力機構 → カフコジャパン投資 (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → カフコジャパン投資 (株) (出資) カフコジャパン投資 (株) → Karnaphuli Fertilizer Company Limited (出資)</p>
資産	6,233,675,558円	-
負債	53,808,140円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	1,155,967,418円	-
営業収入	943,795,508円	-
経常損益	817,396,597円	-
当期損益	721,807,046円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	722,505,326円	-
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,562,150,020円 (前年度末からの増加額125,945,037円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

注) 上記金額は平成30年9月1日～令和元年8月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
事項	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数14名 代表取締役社長 小林 健二 監査役 大金 正知 (国際協力機構 ベトナム国派遣専門家)	役員数17名 代表取締役社長 中山 真一 常務取締役 竹内 元 (国際協力機構 中南米部長)
関連会社と当機構の取引の関連図	国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム(株) (出資)	国際協力機構 → サウディ石油化学(株) (出資)
資産	53,861,094,072円	71,064,999,169円
負債	357,520,559円	12,125,522,122円
資本金	55,285,400,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	△1,781,826,487円	44,739,477,047円
営業収入	807,178,794円	230,127,980円
経常損益	188,642,798円	△488,126,954円
当期損益	187,432,798円	△589,704,273円
当期末処分利益(当期末処理損失)	△3,572,293,487円	22,689,477,047円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：496,652,800株 取得価額：25,066,535,300円 貸借対照表計上額：24,032,293,874円(前年度末からの増減なし) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> 株式数：2,107,500株 取得価額：7,269,880,619円 貸借対照表計上額：21,868,828,851円(前年度末からの増加額14,598,948,232円) 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成31年1月1日～令和元年12月31日までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和2年1月1日～令和2年6月30日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)
事項	Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンガウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数6名 代表取締役社長 堀田 孝弘 代表取締役副社長 高橋 浩信 (国際協力機構 民間連携事業部専任参事) 監査役 工藤 勉 (国際協力機構 民間連携事業部審議役)
関連会社と当機構の取引の関連図	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[サウディ石油化学(株)] B -- (出資) --> C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産	-	22,479,409円
負債	-	797,203,462円
資本金	-	100,000,000円
利益剰余金	-	△874,724,053円
営業収入	-	63,996,352円
経常損益	-	△29,115,953円
当期損益	-	△29,295,953円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	-	△874,724,053円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：1円 (前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	-	該当なし

注) 上記金額は平成31年4月1日～令和2年3月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称 (独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 大久保 知彦 常務取締役総務部長 丸岡 秀行 (国際協力機構 インフラ技術業務部審議役) 常勤監査役 藤田 安男 (国際協力機構 研究所副所長)	-
関連会社と当機構の取引の関連図	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSAC[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> JSAC[日本・サウジアラビアメタノール(株)] JSAC -- (出資) --> JSMC[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産	151,477,549,027円	-
負債	86,516,482,391円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	62,932,655,636円	-
営業収入	12,945,462,882円	-
経常損益	△1,922,533,948円	-
当期損益	△1,961,896,843円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	60,203,644,928円	-
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：19,685,171,707円(前年度末からの増加額12,535,874,603円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

注) 上記金額は令和2年1月1日～令和2年6月30日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)
事項	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号 -	Ship Aichi Medical Service Limited 法人番号 -
業務概要	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資	バングラデシュ人民共和国ダッカにおける民間総合病院の設立・運営
役員氏名	役員数3名 Chairperson Peter Fanconi Director Christophe Grünig Director Tetsuro Uemae	役員数9名 Executive Chairman 小林 宏行 Director 早川 友歩 (国際協力機構 バングラデシュ事務所長)
関連会社と当機構の取引の関連図		
資産	21,317,114,517円	6,397,860,077円
負債	1,079,094,913円	2,440,228,214円
資本金	20,150,080,292円	4,306,056,300円
利益剰余金	87,939,311円	△348,424,437円
営業収入	600,254,429円	82,532,677円
経常損益	413,704,137円	△245,468,008円
当期損益	413,704,137円	△279,704,011円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	87,939,311円	△348,424,437円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：4,750株 ・取得価額：5,126,773,000円 ・貸借対照表計上額：5,038,510,224円 (前年度末からの減少額88,262,776円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：560,000株 ・取得価額：748,809,600円 ・貸借対照表計上額：653,190,050円 (前年度末からの減少額64,481,272円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：民間総合病院設立・運営事業資金 ・当初出資年月日：2019年5月22日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

注) 上記金額は令和2年1月1日～令和2年6月30日までの期間の金額である。

注) 上記金額は令和元年7月1日～令和2年6月30日までの期間の金額である。